

国際協力の世紀における日本と中国

小島 康誉

プロローグ

2014年11月7日、筆者は北京の釣魚台国賓館で第11回「北京フォーラム」開会式に参加していた。同日未明、同じ国賓館で安倍晋三首相の側近である谷内正太郎国家安全保障局長と楊潔篪国務委員が交渉を持ち、尖閣諸島国有化以来、2年余りにわたり緊張状態が続いている日中関係を打開すべく「双方認識4項目」で一致した。即ち「①戦略的互惠関係を発展させていく。②歴史を直視し未来に向かう精神で政治的困難を克服する。③尖閣諸島等東シナ海での緊張状態では異なる見解を有していると認識し、対話と協議で情勢悪化を防ぎ、危機管理メカニズムを構築し不測事態発生を回避する。④政治・外交・安保対話を徐々に再開し、政治的相互信頼関係の構築に努める」である(外務省電子版2014.11.07)。

翌日、筆者は北京大学へ会場を移した「北京フォーラム」分科会での発表でこの事に触れ、「両国関係は改善に踏み出した、近日、首脳会談が実現するであろう」と述べた。10日、安倍首相と習近平国家主席は短時間ながら会談した。笑顔の首相と厳しい表情の主席であった。

21世紀は国際協力の世紀とも言われている。文明が急速に発展し、各国の相互依存が日に日に濃密になった結果である。インターネットの普及や航空便急増での人的往来激増などにより、「国境」が低くなった結果である。いまや世界73億人は運命共同体となった。一国では生き残れない世紀となった。しかし、現実には戦争や紛争が頻発している。

世界には約200の国家があり、それ以上の民族がいる。それぞれの歴史・体制・法規・文化・宗教・言語などは異なる。国益は異なり主張はぶつかり合う。いたるところで衝突が続発している。

その代表的一事例が日本と中国である。日本と中国の関係はたえずギクシャクしている。

1972年、国交回復の年、英領香港から鉄橋を歩いて渡り、着剣小銃の解放軍兵士に迎えられて中国へ入って以来の筆者の大小様々な実体験から例を挙げてみる。

1986年5月、新疆のキジル千仏洞(2014年世界文化遺産登録)を参観し修復保存協力を申し出での帰り道、北京の天壇公園へ案内された。3、4人に囲まれ「日本の金(ODAのことか)は役立つが、受けた被害からすれば当然だ、10倍でも少ない。いや100倍でも不足だ」などと甲高い中国語。案内の中国工芸品進出口総公司幹部らが止めさせた。

1992年10月、日中共同ニヤ遺跡学術調査に向かうため、北京空港でウルムチ便を待っていた。中年女性が突然「日本人は鬼だ。中国を侵略し中国人を殺した。どう思うか」と厳しい表情で迫ってきた。無視していると同様の発言を度々。同行していた孫躍新隊員(京都大学建築学博士)がなだめても続く。ついに彼は「私は中国人だ。中国人も義勇軍という名で朝鮮やベトナムで敵を殺した。戦争はひとつの歴史だ」と押し留めた。

2005年4月、NHKや新疆ウイグル自治区文物局など共催の「新シルクロード展」が江戸東京博物館で開催された。筆者はNHKの要請を受け、朝日新聞や中国国家文物局など主催「楼蘭王国と悠久の美女展」(1992)以来中国外展示が禁止されていたミイラの展示交渉を新疆側と行い、実現させたことから、開会式に招待されていた。

同月初めから成都・深圳・北京・上海など中国各地で激しい反日デモが繰り広げられていた。前年元日の小泉純一郎首相の靖国神社参拝や歴史認識がその原因とされているが、日本の国連常任理事国入り反対を世界に伝えるためであったとの説もある。日本でも一部団体による反中活動が行われていた。開会式では王毅中国大使(現外相)も挨拶する予定であった。会場周辺は大音量の街宣車が行きかい、警戒態勢がしかれた。館内も多数の公安関係が警戒していた。日中双方とも「出席は難しいのでは」とささやいていた。王大使は開会式途中に到着し、スピーチを終えた。博物館館長先導のもと、多数のSPにガードされて参観する王大使に盛春寿新疆文物

局局長が「彼とダンダンウイリク遺跡でこの壁画を発掘し、保護処置を行った」と筆者を王大使に紹介した。大使は日本語で「新疆の文化財保護に尽力いただき感謝します」と手を差し出した。

2012年10月、新疆文物局・新疆文物考古研究所など共催の「漢代西域考古と漢文化国際シンポジウム」が新疆ウルムチで開催された。その前月、日本政府が尖閣諸島を国有化、これに反発して中国100以上の都市で激しい反日デモ。日本大使館前では8日連続。丹羽宇一郎大使(現日中友好協会会長)が乗った車から国旗も奪われた。日本のテレビが映し出す各地の「愛国無罪」看板を掲げての暴徒化した模様、大規模な破壊・放火・略奪…。日本車に乗っていた中国人も襲われ「日本車を買ったのは間違いだった。もう買わない」と訴えたにもかかわらず暴行を受け半身不随になったと朝日新聞が報じた(2012.09.22)。アメリカ大使車も襲われた。「中国リスク」を日本はじめ多くの国が意識せざるをえない状況がうまれた。

シンポジウム日本側参加予定者数名もキャンセル。新疆ウイグル自治区政府外事弁公室からは来訪を延期して欲しいとのFAX。日中関係が厳しい時ほど交流が重要と筆者・浅岡俊夫六甲山麓遺跡調査会代表・伊東隆夫京都大学名誉教授・田中清美大阪市文化財協会所長が参加し発表した。シンポジウム終了後、参加者100人余はティムサールの北庭故城(2014年世界文化遺産登録)を参観。昼食会場に駐車中の日本車は破壊を恐れてNISSAN マークを中国旗で隠していた。中国の奥地の片田舎にまで反日が及んでいたのである。帰途、北京では多くの日本車が同様に国旗でマークを隠していた。「車是日本車・心是中国心」(車は日本・心は中国)シールも貼られていた。

2015年8月、新疆ウイグル自治区档案局の呉志強局長らと新疆のトップ張春賢書記が打出した貧困地区支援プロジェクト「訪民情・惠民生・聚民心」(民情を知り、民生に恵みを与え、民心に寄り添う。訪惠聚あるいは三民と略称)への農業用井戸掘削協力について話し合った。局長から準備中の「世界反ファシズム戦争中の新疆—中国人民抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利70周年記念档案文献展」を参観しますかと誘われた。続いて「厳しい内容ですよ」と。日本軍は新疆まで達していないにも関わらず抗

日の写真が多数展示されていた。大学生数名が説明の練習をしていた。教育の一環のようである。年末まで開催とのことであった。北京はもとより全国で開催された。10月、訪れた南新疆の片田舎ミンフウンの広場でも同様の展示がされていた。

2015年9月、「新疆大学小島奨学金30周年記念大会」が新疆大学で開催された。新疆ウイグル自治区の艾尔肯・吐尼亚孜副主席の列席も得て盛大であった。大会取材のテレビ局からインタビューを受けた。奨学金をなぜ更に延長するのかに続き「安保法案をどう思うか」と場違いな質問。大学外事処長が止めたほど。数日後、カシュでの宴席でも同様の質問が出た。

さらに数日後、ウルムチ郊外の第13回全国冬季運動会予定会場を視察に向かう途中、休憩していると子供5人が物珍しさに近寄ってきた。作務衣と草履からか「日本人嗎(日本人か?)と。「是的(そうだ)と応じると、「日本敵人、鬼子!」(日本人は敵だ、悪魔!)に続いて「バカヤロ!」と日本語で無邪気に発声。案内の中国人「連日のように放送があり、学校で教育され、刷り込まれている。どうしようもない」と。8歳から12歳の男女であった。

ホテルへ戻り偶然にもその実例に出くわした。テレビから突然「亀田隊長」と日本語が聞こえてきた。拙稿執筆を中断し、テレビ画面を見ると、抗日ドラマ「零炮楼」の再放送であった。進駐した日本軍が食糧のありかを村人に問い詰め、答えないので、部下が射殺する場面であった。

この数日前の9月18日には、ウルムチをふくめて中国各地で防空警報が10数分鳴ったと友人。聴けば満州事変(中国では九一八事変と呼称)勃発日を「国恥日」として、毎年鳴るとのことであった。

日本と中国はなぜ、このような厳しい関係を続けているのか。それは今後も続くのか。

改善の道はないのか。40余年180回ほど訪問した中国での各種国際協力実践を通じての皮膚感覚での拙考である。殆どの部分は新疆ウイグル自治区の雪克来提・扎克尔主席(省長)に招かれた2015年9月中旬から1ヵ月間の滞在中にまとめた。

1. 外国・異国であるとの認識不十分

日中間の歴史を概観すれば、永年の友好往来時代、戦争時代、国交断絶時代、その後のODAなどを通じての協力時代、そして昨今の緊張時代である。この緊張時代の最大の要因が70年前に終わった戦争であることは言を待たない。

しかし、第二次世界大戦で戦ったのは日本と中国だけではない。日本はアメリカと激しく戦ったが、現在は同盟関係にある。日本は戦ったイギリス・オーストラリアなどとも友好関係にある。戦った国で現在も厳しい対立が続いているのは中国だけである。ロシアとは領土問題で対立しているが首脳間交流は継続している。「いや韓国と対立している」との声が聞こえるが、韓国は日本と戦っていない。韓国は連合国側で戦ったとサンフランシスコ講話条約に参加を要求したが、米英は「朝鮮は実質的に日本の一部として日本の軍事力に寄与した」として参加を認めなかった。日本の同盟国であったドイツ・イタリアはフランス・イギリス・ロシアなどと激しく戦ったが、現在は和解しロシア以外とは同盟関係にある。対立するロシアとも首脳間交流などは行われている。

なぜ、日本と中国だけが衝突を繰り返しているのか。

日本と中国は距離的には近い。両国民は髪・瞳・肌の色も同じであり、同様の漢字を使用している。つい「同じように考えるのでは」と思いがちである。

しかし、日本と中国は種々の面で異なる。国勢でも大きな違いがある。中国の面積は日本の約25倍、人口は約11倍、日本は大和民族約98.5%と少数のアイヌ民族などであるのに対して中国は漢族約91.6%とチワン・回・満・ウイグル・土家・チベット・モンゴル族など56もの民族で構成されている、日本が海洋国家であるのに対して中国は大陸国家、江戸幕府開闢前後以来400年、明治維新前後をのぞき内戦のない日本に対して、1949年まで内戦を繰り返してきた中国…、このように大きく異なる。

上記のように民族も異なり、体制・文化・思想などは遠い。同じように捉えがちな漢字も両国で意味が異なるものも多い。例えば、愛人(アイレ

ン)は中国では配偶者を意味する。日本で「愛人」を指すと伝わってから、夫人・先生・丈夫などと言うようになった。日本語の手紙は中国ではトイレットペーパーのことであり、自動車は汽車、乞食は花子、水虫は脚気、安価は便宜、人民は百姓、妻は老婆、雀は麻雀、豚は猪…である。ここに記した中国語も日本式漢字であり、現在の中国漢字は「簡体字」であり更に異なる。日本は箸を横に置き、中国は縦に置く。

国旗も国歌も大きく異なる。日章旗の日の丸は日出ずる国を、紅白はめでたいとされている日本の伝統色で、赤は博愛と活力、白は神聖と純潔を意味するという。五星紅旗の赤は共産主義のシンボル色、大きな星は中国共産党を、小さな4つの星は労働者・農民・知識階級・愛国的資本家を表すともいう。君が代は日本の末永い繁栄と平和を祈念し、歌詞は『古今和歌集』収録の短歌からといい、曲は莊嚴である。義勇軍行進曲は心をひとつにして敵の砲火に立ち向かい前進せよと、勇壮な行進曲である。

このように全く別の国家であるのに、お互いが「外国」即ち「異国」であるとの認識が不足しているために種々の軋轢が生じている。これが髪や肌の色も異なり、一方が英語やフランス語を使い、遠く離れていればこれほど長期間対立することは無かったであろう。いわば隣国であるが故の対立である。「外国・異国」である事例をさらに挙げてみる。拙稿は日本の発表であるので、中国の特色を中心に記載したい。

2. 体制・政権・参政権の違い

日本は資本主義国家であり、複数政党、それは権力の一部。国会議員は直接選挙で選出される。選挙は人気投票のようでもある。民意がすぐ反映される。不信任案が提出されるなど首相の座は軽い。頻繁に交代する。三権分立は確立している。報道はまったく自由で、いろんな意見が飛び交う。

中国は社会主義国家であり、共産党の一党独裁、しかもすべての権力を掌握している。政府の上に共産党が位置づけられている。習近平国家主席の報道での肩書きが「中国共産党中央総書記、国家主席、中央軍事委員会主席習近平」とされることでも明確である。その共産党首脳の選挙も間接

選挙で、直接選挙ではない。政府首脳の選出も同様である。すべてに共産党の政策が反映される。報道も制限があり、基本報道は同一である。

トップの総書記の任期は5年で、重任も可能、途中で交代することは原則としてない。三権を掌握している。かつて入党は厳しかったが、今では寒村の老若男女にも奨励されている。共産党員は約8,800万人。家族含めると約2億5,000万人、親族親友まで広げると5億と計算できる。総人口の三分の一を超える。絶大な影響力である。政府機関をはじめとして大学や企業にも共産党組織があり、国家主席より党総書記が上であるように、学長より党書記が上である。少数民族地区では更に独特で、先に記した新疆大学のトップ党委員会書記は漢民族が握り、副学長を兼職し、学長はウイグル族で党委員会副書記である。中国にも「民主党派」と呼ばれる幾つかの政党があるが、それさえも共産党の指導下にある。

共産党は国家の軍でなく共産党の軍である人民解放軍を握り、警察を握り、法律さえ影響下にある。さらに報道をコントロールし、ネットも網がかけられている。各種制限があり、重要事項は統一的報道。拙稿を執筆中のウルムチのホテル、CCTV(中国中央テレビ)が習近平国家主席のアメリカ訪問を放送し続けている。米CNNは国連でオバマ大統領や習主席・プーチン大統領・イランの大統領がスピーチしたと再放送を繰り返している。5回6回と画面が消える。度々紹介されている報道管制である。帰国後に当日の出来事をチェックした。毎日新聞電子版(2015.09.26)の「米中首脳会談：関心はローマ法王、かすむ習近平主席」と題した記事後半に「習主席訪米に反対する大規模デモが開かれ、チベット人らが中国の人権状況への抗議を訴えた。これに対抗して習主席を歓迎する中国人らも集まり、にらみあう展開となった。抗議の声は両首脳が記者会見したホワイトハウス庭にも響き、テレビ映像を通じても騒々しさが伝わった」と報じられていた。

中国の報道には三大特徴があると度々聞いた。「領導忙」(指導者は国民のために忙しく働いている)、「中国好」(中国は素晴らしい国だ)、「外国不好」(外国は良くない)。この三点が強調され、さらに「日本特別不好」(日本は特に良くない)も特徴といえると。確かにそのような報道が多い。

そして指導者の演説はすべて「重要講話」と報道される。

では日本の報道はどうであろう。指導者のあら探し、日本の問題探し、外国にはあまり興味がない。こんな特徴である。

短期政権の日本、政権与党さえ替わり、国家戦略より党利党略、離合集散を繰り返し、他党の足の引っ張り合い、議席維持に汲々としている日本では国家長期戦略を策定し着々と実施し続けることは難しい。その場かぎりの人気取り政策が中心となる。昨今でいえば消費税の軽減税率といった国内政治に追われ、国際政治面は手薄になる。

長期政権の中国、しかも指導者が替わっても国家戦略には大きな変更がない中国。政治・経済・国際政治面でも1996年「上海ファイブ」(現在の上海協力機構)創設、2013年「シルクロード経済帯」と「21世紀海上シルクロード」提唱、これは1992年開始の「ウルムチ交易会」(現在の亜欧博覧会)に源流を見いだせる。2015年には「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)設立、そして上述の習主席の国連演説時には「発展途上国支援基金設立」を打ち出した。また人民元をSDR(特別引き出し権)の構成通貨にと国際通貨基金(IMF)に強く働きかけ決定させるなど着々と展開している。その具体化も実施されている。例えば上海協力機構は加盟国を増加させ近年では共同軍事演習も実施、「シルクロード経済帯」構想では、2015年10月にグルジアの首都トビリシで、グルジア首相・アゼルバイジャン副首相・キルギス副首相・アメリカ商務副部長・アジア開発銀行副総裁・欧州投資銀行副総裁や新疆の雪克来提・扎克尔主席ら多数が出席して、「シルクロード国際フォーラム」を開催した。あるいは東シナ海で海底資源探査を継続し、また南シナ海では1949年建国時から「十一段線」(現在の九段線)で領海を主張し、「埋め立て」継続など着々と実行している。

文化面でも「中国文化センター」や「孔子学院」を世界各地で展開し、親中派づくりに注力している。さらに各国語で広報誌を発行、例えば中国大使館から『CHINA-VI』が、日中友好協会から『人民中国』が筆者にも送られてくる。

日本は非核保有国であるのに対して、中国は核保有国である。機能不全に陥っている国連であるが、中国は常任理事国であり拒否権を有している。

日本やドイツ・インド・ブラジルなどが改革を提案し続けているが、進んでいない。

「平和ボケ国家」と揶揄されることもある日本では、外国とは全面的に仲良くし、全面的に同意し、全面的に握手することが良いことと思いつている人も多いが、全面的友好は国際関係ではありえない。世界は善意で動いているわけではなく、力で動いている。

国勢・歴史・体制などの違いからとも言えるが、日本は内向きで外国に対して弱腰、中国は外向きで外国に対して強腰である。

このように両国には大きな差がある。そこにおのずと衝突が生まれる。

3. 国益意識の違い

沖縄県の翁長知事がジュネーブで開催中の国連人権理事会に出かけ、「日本とアメリカは沖縄の人権を侵害している」と訴えた、との香港鳳凰テレビ報道をウルムチで聞きながら書いている。5月末にはアメリカを訪問し、米政府関係者らに自説「辺野古新基地建設断念と普天間飛行場の早期閉鎖」を話して回った。

沖縄戦では20万余の軍民が亡くなられた。慰霊に訪れた日々がよみがえってくる。摩文仁の丘・方々のガマ・慰霊塔の数々…。その沖縄には地理的条件から多くの基地が存在し、幾多の問題を抱えている。基地賛成派も少なからずいる。地域振興名目で巨費が投入されている。沖縄の人々の心には複雑である。

中国の省長が外国で中国政府の方針に反対を表明するなどということは、中国ではあり得ない。直ちに拘束され厳罰に処せられるであろう。

中国の友人宅で中秋の名月を堪能しながら、ここ暫くの中国紙を見た。日本で「安保法案」に反対するデモの様子が度々報道されていた。デモ参加者の主張は別として、それが外国でどのように報道されるかまでは考慮していないであろう。

日本のメディアはあまりにも自由である。国益をそこなうような報道も多い。中国のメディアは厳しく管理されている。国益をそこなうような報

道は一切ない。

中華人民共和国建国66周年前後に、ウルムチはもとより「訪恵聚」協力で訪れたカシュ地区ホジャクラ村・カイタンムカイ村、ホータン地区ブチャクチ村・カパクアスカン村といった片田舎にも国旗があふれていた。すべての家の戸口、すべて商店の入口、すべて会社の門、道路の両側に延々と……、よくぞこれほど、と驚嘆する。政府の統一手配という。ミンフゥンからタクラマカン沙漠へ約100kmはいったニヤ遺跡の保護巡視員小屋前の砂丘にも迷いやすい沙漠での目印をかねて国旗が砂嵐の中はためいていた。

中国ほどでなくてもアメリカでも欧州連合(EU)各国でも国旗は方々に掲げられている。ニューヨーク証券取引所のディーラーの袖にさえ星条旗が縫い付けられている。ホテルのCNNからアメリカ国歌が聞こえてきた。ヒラリー夫人ら大統領選立候補者数人の討論会の冒頭である。大型画面にはためく国旗が映し出され、参加者全員が起立し胸に手をあて、斉唱している。

けたたましい音楽で目が覚めた。2015年10月1日、中国建国記念日の北京時間午前7時(新疆時間では午前5時)まだ暗い。30階の部屋から眺めるとウルムチ人民広場へ制服の生徒など大量の人が隊列を組んで入場しつつあった。すでに多数の人が整列していた。国旗掲揚式が始まろうとしている。広場中央には王震国家副主席と王恩茂中将(ともに故人)による「人民解放軍進軍記念碑」が建っている。大型画面は習近平主席の新疆視察時のウイグル族家庭訪問写真を映し続けている。内外は多数の警備車両が厳重警戒している。新疆トップの張春賢書記ら首脳すべてが出席して、午前8時、国歌斉唱で式典が始まり、5分で終了。あいにく風が無く国旗ははためかなかった。群集はバラバラと軍は隊列を組んで退場した。残った人々はダンスや太極拳などを楽しんでいる。中国各地で行われた。

一方の日本では国旗を見かけることは珍しい。いつも自宅に掲揚している友人は近所から妙な目で見られるとか。彼は自店にも掲げている。「フレンチの店の多くがフランスの国旗を、イタリアンの店がイタリア国旗を掲げている。日本料理の店が日の丸を掲げるのは普通のこと。まして外国

人客が多いから」と。国旗はオリンピックなどスポーツ大会でのもの、或いは右翼の街宣車といった理解しかない妙な国が日本である。筆者が子供であった頃は祝日に国旗を掲げる家もあったが、昨今はまず見ない。

手許に数代の日本の駐中国大使の名刺がある。佐藤嘉恭・阿南惟茂・宮本雄二・丹羽宇一郎・木寺昌人の各氏。「在中華人民共和国日本国大使館特命全権大使」とある。中国の大使の名刺もある。武大偉・王毅・崔天凱・程永華の各氏。その肩書きは「中華人民共和国駐日本国特命全権大使」。相手国を前に書く日本。自国を前に書く中国。ここにも両国民の国益意識の一端が現れている。

日本では学校での愛国教育は希薄であり、中国では学校での愛国教育は強烈であり、高校や大学では軍事教練も行われる。学校行事で国歌斉唱を拒否する教師が存在するのが日本である。中国では考えられないことである。日本ではメディアを動員しての国民への広報活動は殆どなく、中国ではメディアを総動員して国民へのプロパガンダが強烈に行われている。いたる所にあふれる宣伝看板もその一例である。例えば「没有共产党就没有新中国」(共産党なければ新中国はない)、「感恩党中央的親切關懷」(中国共産党中央の親切な配慮に恩を感じよう)、「熱愛偉大祖國・建設美好家園」(偉大な祖國を熱愛し、幸せな家庭を築こう)、「中国夢是和平、發展、共同、共贏」(中国の夢は平和・發展・共同・共益)、「高举民族團結旗幟・共建和諧小康社会」(民族團結の旗印を高く掲げ、共に和やかでややゆとりのある社会を築こう)、「社会主義核心價值觀：富強・民主・文明・和諧・自由・平等・公正・法治・愛國・敬業・誠信・友善」、「共同團結奮闘・共同繁榮發展」など様々である。

今回の滞在中に新疆政府の案内で「新疆ウイグル自治区成立60周年成就展」を参観した。ウルムチ市北部に位置する国際展示センターの巨大会場に發展ぶりが総合的に展示されている。新疆の石油や天然ガスを沿海部に送るパイプラインなど数種類の新聞4頁程度の中国全土地図も展示されている。台湾の東に「釣魚島」と「赤尾嶼」(尖閣諸島・魚釣島と大正島の中国の呼称)が記されている。中国沿岸には小島が大量にあるが、一切記されていない。「釣魚島」と「赤尾嶼」だけが表示されている。

2014年12月、北京大学カローシュティー国際シンポジウム参加の中・米・独・仏などの教授らとホータン博物館を参観した。シルクロードのイメージ地図にも「釣魚島」が記されていた。数年前、友人ら20人ほどを案内した時には記されていなかった。

遡れば1972年10月、初訪中時、広州へ向かう列車内で『毛沢東語録』日本語版を同行邦人と一斉朗読させられ、夜は抗日戦争映画鑑賞に案内された。

このような各種方法を通じての党と政府の圧倒的なプロパガンダが沁みこんでいく。

強国をつくるという強烈な目標と出来るという自信あふれた中国、個々の問題をかかえた国民一人ひとりにも強烈な国益意識がある。対して、国家としての国論さだまらず迷いの中にある日本、国民一人ひとり是个々の問題にしか目をむけず国益意識に乏しい。

両国民の国益意識には大差がある。そこにおのずと衝突が生まれる。

4. 逆転のとまどい

2010年の名目国内総生産(GDP・ドルベース)で中国は日本を追い越し世界第二の経済大国になった。これが中国の強烈な自信につながっている。それが発表された2011年から中国人の立ち位置が変わった。逆転する前に何人かから次のような話を聞いた。中国人としては、アメリカは兄でも良いが、日本は弟であって欲しい。アメリカが無理難題を言っても「今」はじっと耐えるが、日本から少しでも言われると腹が立つと。

日本が経済大国と称された時期があった。経済力での世界第二位であり、軍事力や外交力などをふくめた第二位ではなかった。中国は日本を抜き、世界第二の経済大国になるとともに、軍事力や外交力をふくめての第二位になりつつあるともいえる。今、ホテルの香港鳳凰テレビで象徴的なニュースが流れている。「インドネシアの高速鉄道に中国が採用され日本を負かした」と。参加企業だけの力でなく、両国の総合外交力の差といえよう。

日本を追い抜き世界第二位の経済大国となった今では、日本は弟でも歳のはなれた末っ子であるべきと思っているのだろうか。軍事力や外交力をふくめてもアメリカの背中も見えてきた今では兄でも明日は弟にするぞと思っているのだろうか。

2010年の日中僅差逆転から4年後の2014年には、その差は倍以上に拡大している。両国の成長率の差とともに円安も影響している。

不動産バブル崩壊が始まり、株価バブルがはじけ、正味成長率は7%でなく5%との報道もあり、人民元を切り下げざるを得ない、などの状況を捉えて、中国も行き詰り目前との観測も流れているが、中国経済が危機的状況を迎えることはないと思われる。社会主義を維持しながら資本主義を市場経済として並立させ、国家が土地を所有しながら長期借用権を売り出し、統一した香港などには別の体制を一国二制度として採用し、外交面でも大国と発展途上国を使い分けるなど、戦略力は尋常ではないからである。

逆転はしたが、日本人の多くには「中国を侵略した(人によっては中国で戦争した)、しかし復興に協力した、謝罪をさせられ続けている、経済力で中国より上であったし総合的には現在も優れている、世界の一流国である」といった“DNA”がある。

中国人の多くには「日本に侵略された、日本に勝利した、被害の大きさからすれば謝罪させ続けるのは当然だ、経済力だけでなく総合的に追い抜き引き離している、世界の大国である」といった“DNA”がある。さらに貧しかった時代の記憶が刻まれている。今でも「吃好了嗎」(食べましたか?)が挨拶の常套句である。接待ではこれでもかと思える。残るほど出すのがもてなしの基本とされている。食糧が十分でなかった名残である。自己の生活を豊かにするために人々は奮闘している。日本の戦後の復興時代の奮闘ぶりといえよう。エナジーの差は大きい。

現在の日本と中国の摩擦を考えると両国の歴史的な位置付けを把握することが肝要だ。日本はすでに成熟期、中国は成長期。人でいえば、壮年期の日本と青年期の中国といえようか。この差はいかんともし難い。あらゆる局面でこの差が表れる。そこにおのずと衝突が生まれる。

5. 相互理解促進の努力を

日中友好と中日友好、よく使われる常套句だが、日本人が使う「日中友好」と中国人が使う「中日友好」には含まれている意味合いが異なるように思われる。「一衣帯水」も同様だ。

日本側の「日中友好」には「日本側は日中友好しよう」、中国側の「中日友好」には「日本側は中日友好であるべきだ」が感じられる。時代の変化で、日中友好を冠にする協会の会員が減少していると聞く。

「日中友好」そこには戦争の影がある。戦後70年、いつまで戦争を引きずるのか。重要なのはその友好をいかに実現するかである。日中友好をベースに、第二段階である日中相互理解へ進化すべき今日である、さらに第三段階である日中共同事業を展開すべき今日である。

相手国となにか問題にぶちあたると、「日本なら」という日本人、「中国なら」という中国人がいる。民族や歴史・文化・考え方・制度・体制などが異なる外国とでは、自国のことが通用しないのはごく普通のことである。

国交回復から40余年、日中関係いまだ不惑に達したとは言いがたい。常時お互いのあら探しをしている。日本人は中国人の良いところに着目し、中国人は日本人の良いところに着目する、といった姿勢が必要である。国民一人ひとりが、政府が、メディアが相手の欠点を指摘することばかりに終始しては建設的・未来志向ではない。相手の長所に目を向け、伝えることが重要である。

歴史問題としてたえず取り上げられるのは日中間の歴史の戦争部分。それ以前の千年以上の友好往来の部分、そして、戦後のODA(政府開発援助)を中心とした協力部分にもスポットをあてる必要もある。

日本が世界中の国々と共存すべきは当然のことであり、同盟国アメリカはもとより、隣国の中国・韓国・ロシアなど世界各国と友好的でなければならない。中国はじめそれらの国々からしても日本や世界各国と協力しなければならないのも当然のことだ。

ひとつの国だけでは生存はできない。日中両国の共通テーマも「戦略的互惠関係」であり、“WIN-WIN”を目指そうと各種会議で発言されてい

る。

国民一人ひとりも「日本大好き、中国憎し」ではあまりにも短絡的である。なかには「中国大好き、日本嫌い」という日本人もおられるがこれもまた妙である。逆も同様で「中国大好き、日本憎し」ではあまりにも短絡的である。

筆者のように個人レベルで中国と国際協力を永年にわたり実践していると度々質問を受ける。「何故、度々中国へ行くのか。何故、中国のために私財をつぎ込むのか」と。多くの中国友人からも言われる。「貴方は意見をはっきり言うから長く付き合っている。中国大好きは良いけど、中国べったりの日本人を本当の友人とは思わない。中国は好きだが、自国も愛している人こそを真の友人だ」と。

2010年7月、丹羽宇一郎駐中国大使は東京での新旧大使歓送レセプションで「『愛国親中』、『愛国親日』の立場で新しい日中関係構築に身命を賭したい」と挨拶された。

2012年12月、新旧大使歓送迎会が再び開かれ、丹羽前大使は「尖閣にはじまり尖閣におわった。どの国家も領土・主権で譲歩はしない。戦争をしない覚悟が必要。日中関係はこれ以上には悪くならないので、木寺大使は頑張っ欲しい」と挨拶、木寺昌人新大使は「第一の任務は日中関係の改善、さまざまな問題があっても経済関係は伸ばしていくべきだ。青少年交流などにも全力をつくす。地道に説明し足で稼ぐ外交をしてゆく」と挨拶。中国の程永華駐日本大使は「大使は国益を守り、国益を拡大するのが仕事。双方の国益として譲れない部分は譲れないが、両国は引越しできない隣国であり、現実を踏まえて戦略的互惠関係を続けていかねばならない」と日本語で挨拶。3氏の挨拶を聴きながら「日本は政権が替わり大使も替わった、中国は同じ大使、ここにも両国の差が」と同席者と話し合った。

尖閣国有化直後、急減した中国観光客が急増している。冒頭で紹介した「北京フォーラム」で中国政府の劉延東副首相は「中国人が1年間に、1億1000万人海外旅行する時代となった」と述べた。日本ツアーがブームになっている。最近までトップだったタイを抜き、現在は日本が一番人気という。欧米より近い、中国製より安心、中国内より安い、円安で買いやす

い、あるいは中国人の日本イメージ変化が背景にある。東京はじめ京都・大阪・奈良・福岡・静岡・札幌…に観光客があふれている。炊飯器・便座・のど飴・化粧品・衣服・紙オムツ・幼児用ミルク…を大量に買い込む。関連業種にとってはドル箱(人民元箱と言うべきか)となり対応に追われている。午後一団を送り出し夕方一団を迎える、日本中を案内し自宅に帰るのは時たま、と中国人ガイド。築地市場の有名すし店、2時間待ちは普通である。メディアなどでしか日本を知らない人たちに日本を理解してもらう絶好の機会である。ホテルによっては中国客が2倍3倍増している。筆者の住むコンドミニウムにも中国人多数が居住している。中国企業に買収された企業や不動産も多数である。

尖閣問題直後は激減した中国客、それでも銀座ホコテンで幾つかのグループに遭遇した。下手な中国語で反日デモについて訊ねると、初めは警戒していたが、新疆政府顧問の名刺をだし、百数十回行っているなどと話すと、「ウルムチで噂を聞いたことがある、貴方がそうか」という人が現れた。皆が安心して答えてくれた。「政府のことで関係ない」、「ヒマ人がやっていること」、「日本人も考えて欲しい」、「何回も来ているので安心して」、「友人から危険だから止めよと言われた」、「まったく何もなく拍子抜けだ」、「国旗が見当たらないのは破られるのを恐れてか」、「こんな時期でも百貨店や地下鉄で中国語の表示や放送があり驚いた」、「デモもなくテレビで中国や韓国のドラマを見た、日本人は何をを考えているのか」、「土産は何の心配もなかったことだが、喜ばれないから話さない」、「テレビで破壊や放火を初めて見た、日本人はなぜ怒らないのか」、「暴力は良くないがムードで仕方ない」、「これから京都へ行く」、「俺たちは北海道へ行く」などと口々に。握手して別れた。それが今日では爆発的日本ツアー、銀座通りは彼らのバスで一車線がたえず塞がれている。

訪日し日本を体感した中国人の対日感情の変化も期待できる。彼らに接した日本人の対中感情も変化するであろう。

しかし、相互理解はたいへん困難である。だからこそ相互理解の努力が必要である。相互理解促進に国際協力の必要性がある。国際協力は国家のみならず企業や個人レベルでも必要な「共生」・「共育」・「循環型」活動で

ある。口先だけの友好や理論だけの会議でなく、具体的実践こそが国際協力和相互理解の核心である。

6. 今後の3予測

最悪

「尖閣巡り武力行使」とショッキングな記事が掲載された(読売新聞2012.07.21)。中国共産党機関紙人民日報系の『環球時報』と台湾『中国時報』の共同世論調査で「軍事行使を含む各種手段による主権保持を支持するか」との設問に「支持が中国で90.8%、台湾で41.2%。不支持は中国5.2%、台湾31.6%」、「主権を巡る争議がいずれ軍事衝突に発展するとした人は中国52.1%、台湾40.0%」と。東京都の石原知事が尖閣諸島購入を打ち出し、野田政権が国有化方針を固めた直後の調査である。

『ニューズウィーク』(日本版2012.09.12)には「対日宣戦」を掲げた青年の写真。同誌「中国ナルシスト愛国心の暴走」(ロバート・サッター米ジョージ・ワシントン大学教授)には尖閣だけでなく南シナ海問題にもふれ「南シナ海や東シナ海の問題は近い将来の解決は難しい」と。反日デモでも日本大使館前で「対日宣戦」がくりかえし叫ばれた。『ニューズウィーク』(日本版2012.10.03)には「日本が国防力を強化する時」(ジェームス・ホームズ米海軍大学准教授)も掲載されている。そこには「監視船を常駐させ相手の根負けを期待する中国、日本は軍事費を増やし粘り強く対抗すべきだ」とある。

きな臭くなっている。「日中波高し」である。今日も尖閣沖では海上保安庁巡視船と中国公船が対峙している。沖縄石垣港には多数の巡視船が待機している。中国側は領海侵入を繰り返している。自衛隊機のスクランブルも急増している。自衛隊も中米両軍もすでにシミュレーションは完了しているであろう。尖閣諸島の久場島と大正島は1972年から「射爆撃場」として米軍に提供されているし、「尖閣は日米安保条約の範囲内」とオバマ大統領が明言するアメリカはすでに原子力空母部隊を展開し、最新鋭ステルス戦闘機F22も嘉手納基地に飛来済みである。横須賀を拠点と

する第七艦隊の活動範囲は西太平洋からインド洋にいたる広大な海域であり、尖閣周辺の東シナ海や「九段線」内の南シナ海もその範囲内である。

2015年10月、米イージス艦の中国「領海」内パトロールに対して、解放军は警告と追尾に留め「抑制的」対応であった。上述の『環球時報』(2015.10.28)は社説で「中国人はまず落ち着くべきだ。米国は軍事摩擦を起こす気はない」と人々に冷静さを訴えた。中国の今日の発展は鄧小平の「改革開放」政策に始まっている。氏は外交要諦を「韜光養晦」(力を隠しひそかに養う)とした。この「姿勢を低く保ち、強くなるまで待つ」が現時点における中国のアメリカに対する軍事面での基本方針であることをこの社説は示唆した。「領海」内パトロール翌日には双方制服組トップがTV会談し、それ以降も対話を続けている。両国は中国の諺「好戦者必亡・忘戦者必衰」(戦いを好む者は必ず亡び、戦いを忘れた者は必ず衰える)にそった行動である。

南シナ海で軍事衝突が起されれば、東シナ海へ波及するのは必至である。米軍の中国「領海・領空」内パトロールが常態強化されれば、日本は難しい選択を迫られるであろう。

最悪ストーリー一日中再戦を避けたいのは当然であり、まず起きない。日中両国とも望んでいないし、アメリカも避けたいからである。ちなみに習近平主席と近い関係とされる劉亜洲解放軍上將の「从釣魚島問題看中日關係」(釣魚島＝尖閣の中国呼称＝問題から中日関係を見る)が中国の国防省サイトに掲載されている(2015.10.09)。7,000字ほどの論文に「中日関係は大国関係」、「尖閣問題を当面の中日関係の重要焦点とする戦略は誤りである」、「戦争を辞さない決意を持ちつつ、極力避けるべきだ」とある。一方で安倍首相を右翼勢力とも論じている。

起きないと考えられるいまひとつの要因は中国の国内問題があげられる。前述したように強固にみえる共産党政権に対しても厳しい見方もある。日中文化交流協会の辻井喬会長(堤清二・故人)の見かた「現体制持続は困難」である。辻井氏は中国側主催の中日国交正常化四十周年記念式典が尖閣問題で中止された際、日中友好七団体の代表の一人として訪中に賈慶林中国政治協商會議主席と会見した。その前後のインタビューが読売新聞に

掲載された(2012.09.29)。

尾崎編集委員の「40年積み上げたはずの中国との関係だが、『反日愛国』の激しいデモと破壊行動に失望した日本人は多い」に対して、辻井会長は

反日デモでガス抜きをする、そんなきわどい手法で局面を糊塗するのは、中国国内を混乱させるだけだ。想定を超えて拡大したのは、中国共産党一党独裁のシステムが永遠に続くという神話が、成り立たない時代を迎えた証明でもある。現在の国家体制が持ちこたえられるかという、それは難しいだろう。大動乱が起こらずに体制が移行するのを願っている。

と答えている。また丹羽宇一郎前駐中国大使(現日中友好協会会長)から贈られてきた『中国の大問題』(PHP 新書2014)には「連邦国家になる以外に道はない」として、

貧富の差、農民工問題、少数民族問題……。不安要素を抱える中国という国家体制の行方は、つまるところ、どれほど中国経済が成長するかにかかっている。(中略)経済が不安定になると、社会主義的な国家統制を強めていくと同時に、国民の支持を得るために、対外的には強硬策に出ざるをえない。(中略)今後、14億人を現在のように中央一カ所で統治するのは難しくなるであろう。(中略)アメリカのように地方分権を推し進めた連邦国家制になる以外に道はないと思う。(中略)十年後の習近平が国家主席を辞めるころ、中国はアジアの覇権国家となるだろう。(中略)私の推測では、20年後に中国共産党は確実にその姿・体制を変えていくことになるだろう。

とある。このような見方があるように国内問題山積のなか外国と戦うのは難しい。外国との戦争が内戦を呼ぶ可能性も指摘されている。まして国論バラバラの日本は戦争しがたい。

しかし日中再戦は有りえないことではない。偶発的軍事衝突が起きる可

能性は少なくない。「海上連絡メカニズム」の早期運用開始が望まれる。

希望

世界第二の経済大国となった中国は徐々に真の大国としての余裕ある外交を展開し始めるであろう。「国際ルール順守」も強調し始めている。日本に対する厳しい態度も軟化が期待できる。日本人の中国観も変化が期待できる。

2015年7月、東京の中国大使館で開催された人民解放軍建軍88周年記念パーティーに招かれた。徐斌少将は流暢な日本語で解放軍の歴史を紹介しつつ「世界平和や人類発展に寄与し、国際責任を積極的に遂行する」などとバランスのとれた外交官的挨拶。程永華大使の日本語での挨拶で乾杯した。両氏の挨拶は自信と余裕に満ちていた。防衛省幹部や陸海空自衛隊幹部、各国の駐在武官ら約300人が参加していた。日中はじめ各国武官の交流の意義は少なくない。

筆者は今回の新疆滞在中に中国のトップ25人(中国共産党中央政治局委員)の一人で新疆ウイグル自治区党委員会の張春賢書記と会見した。その模様が新疆ウイグル自治区党委員会機関紙『新疆日報』で報道された(2015.10.16)。見出しは「張春賢会見小島康誉・日本友人讃“訪惠聚”」である。筆者は首脳と度々会見し、大量に報道されているが、昨今の日中関係下で、共産党機関紙が第一面で大きく「日本友人」と報じたことに注目したい。

あるいは今回、ホータンでの宴席で、一人の政府幹部が「日本との交流を強化したい。是非協力して欲しい」と度々発言。同席中国人が10人ほどいる中での当方が心配するほどの勇気ある発言である。またウルムチの小学校を訪れ、寄宿生用に布団を贈った際には多数の児童が手作りの封筒で感謝の手紙を渡してくれた。一部には「中国・日本」とあり、一通には中国旗とともに日の丸が描かれていた。さらにある人は「日本は誤解されている。行ったこともなく、日本人を一人も知らないのに日本は悪いという。日本紹介の本を出したい」と熱心に語ってくれた。

あるいは資本主義のシンボルかのように捉えられて毛嫌いされていた

「髪染め」や「数珠」が普通になった。さらに「タトゥー」も若者に増えつつある。中国にも日本などの外国文化が着々と浸透しつつある。

日本に厳しい中国にも冷静な国際派論客もいる。『人民日報』の論説委員であった馬立誠がその一人である。2002年発表の「対日関係新思維」(対日関係の新思考)に次ぎ、『領導者』第54期(2015年6月)に「再論対日関係新思維」(対日関係の新思考を再び論ず)を発表した。「共認網」にも転載された。18,000字ほどの論文である。筆者は『中央公論』(2015年8月号)に掲載された日本語訳も併読した。「中日和解は第二次大戦70年の最良の記念である」として、「戦争と和解協力、二つの歴史」、「日本は中国現代化を最多支援した国、日本は軍国主義ではない」、「メディアの責任大」などと記し、日中両国同様に第二次大戦を戦った独仏・独露の和解例などを示し、「中日の和解がなければ、東アジアの安寧はない。…憎み続けられないことがガジだ。…寛容は和解の母、中国民衆は深く考えてみるに値する」などと論じている。

このような情勢の変化とこのような人たちが存在する以上、日本と中国は一步ずつでも相互理解が進み良好な関係になるものと固く信じている。

現実

内閣が替わるごとに外交軸足も揺れる日本。急成長のひずみを抱える中国。両国の戦争の歴史。両国民の多くが抱く悪印象。そして度々報道される「国民の不満が政府に向かわないために、反日は止められない。もし止めたなら今までは何だったのかとなり、他のことまで疑われる」。これらが絡み合い日中関係は今後もギクシャクが続くであろう。どの国も同様で外交政策は国内問題を反映する。両国には相手国と一定の緊張関係にあることを期待している業界や団体もあり、人たちもいる。

エピローグ

2015年9月は、日本と中国にとって「歴史的」イベントが重なった。日本では「安全保障関連法案が成立し、アメリカとの同盟関係が強化され、

東アジア平和維持力が向上」した。別の見方では「安全保障関連法案が成立し、アメリカとの同盟関係が強化され、戦争が近づいた」。中国にとっては「戦勝70周年軍事パレードで日本に対する厳しい態度を改めて示し」、「習主席アメリカ訪問で二大国時代を目指す」と世界にアピール」した。

アメリカと中国は南シナ海問題・サイバー攻撃・人権問題などで対立がある一方で、経済面では今や密接な関係となった。アメリカで“BIG2”といえはアメリカと中国を、“BIG3”はEUをふくめるという説もある。中国ではアメリカは「美国」と略称され、街には欧米人モデルの商品看板があふれている。幾つかのホテル(中国人経営であり、欧米人の宿泊は稀にも関わらず)従業員は“ADEN”“NANCY”などと西洋風名を名札に記している。米国旗がデザインされたTシャツを若者が着用し、北京空港には中信銀行の米国旗入り広告看板がある。あるいは中国でもカーナビが急速に普及しているが、GPS(汎地球測位システム)に利用しているのは米軍の人工衛星である。アメリカは中国人にとって憧れの国である。そのような情勢のなかでの日本と中国との関係をとらえる必要もあろう。

列強による中国侵略の歴史、多くの国々が朝貢に訪れた唐帝国を復興させたいという強烈な目標、そして世界第二大国になりつつある現在、この強烈な目標が中国の世界戦略のベースである。

「遠交近攻」は外交の基本であり、中国に当てはめれば、東遠方の米国、西遠方の英仏独と交流を強化し、近くの日本などに圧力をかけるとなる。習近平主席は2015年10月下旬、英国を訪問し、厚遇された。原発建設・液化天然ガス事業・ロールスロイスへの出資など総額400億ポンド(約7兆4千億円)もの契約を発表した。習主席がキャメロン首相と会談した際の赤いポピーを着けた首相とビールで乾杯する写真が英BBC電子版(2015.10.23)に掲載されている。毎年この時期はエリザベス女王はじめ多くの人々が「ポピーアピール」に賛同して着けている。数年前に筆者が大英図書館での国際カンファレンスで発表するために訪れたロンドンでも多くの人が着けていた。図書館部長に訊ねると「第一次世界大戦戦没者追悼目的で始められ、今では第二次大戦など世界各地で散った人々を敵味方へだてなく追悼し、合わせて遺族を援助するため」とのことであった。

キャメロン首相一行が2010年に訪中したのもこの時期で、やはりポピーを胸に着けていた。中国側から「ケシの花はアヘン戦争を連想させる」とクレームがつけられたが、英国側は受け付けず着け続けた。英国に敗北し香港を割譲させられ列強侵略を招いた中国からすれば当然の発言であろう。そのような歴史を乗り越えて今回の「中英蜜月」訪問である。

日本と中国も「歴史に学び、未来を見据えて」、外国・異国である両国が部分的に対立するのは当然であるとの認識をもちつつ、「日中理解促進」精神であって欲しい。

長崎平和公園に中国から贈られた乙女の像がある。石像背面には胡耀邦総書記(故人)の「和平」(平和)が刻まれている。落款は趙撲初中国仏教協会会長(故人)の言葉「百折千回心不退」(どんなに挫折しても志は変わらない)である。この像の原型は中国首脳の居住区である中南海近くの北京復興門外大街にある。日中関係もこの乙女のように穏やかであって欲しい。

「戦争は悲惨、平和は尊い」は当然のことである、しかし問題は「戦争を抑止し、平和を継続するにはどうするか」であり、さらには「国民の豊かな生活の基である国家の存続と繁栄を維持するにはどうするか」である。そこに「国際協力」の重要性がある。

筆者は2012年9月の尖閣国有化以降だけでも13回訪中し、中国側と文化財保護研究・人材育成・相互理解促進分野で幾つかの国際協力を継続実践してきた。このような文化・経済面での交流・協力は大小様々行われているが、政治面での交流は滞っている。

2015年11月1日、安倍晋三首相はソウルで李克強中国首相と会談し「関係改善のためにハイレベル交流を進める。東シナ海日中間線付近でのガス田共同開発の協議再開」などで合意した。拙稿冒頭の2014年11月と15年4月の安倍首相・習主席会談の流れを引き継いで、尖閣国有化以降3回目の日中首脳会談であった。討議されたとされる「懸案諸課題」は双方とも公表しないことで一致したという「外交的」会談であった。

日中双方の国民やメディアが「外交とは握手しながら主張する、対立しながら協力することであり、玉虫色である」とより深く認識すれば、両国の国際協力はさらに進展してゆくであろう。

日本と中国の相互理解が進むことを強く念じている。老残微力を捧げた
い。

キーワード：国際協力、日中友好、日中相互理解、日中共同

〈付記〉

本稿は2015年12月1日時点の記述である。人名・標語などの中国語は、便宜的に
相当する日本の漢字を使用した。